
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1657 号 令和 5 年 8 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を提出	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方六団体会長が発表	
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

8月24日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、平井・全国知事会会長から、①様々な自然災害に対応するための財源が大事であり、社会資本整備交付金、緊防債といった起債などが機動的に使えるようにしてもらいたい、②少子化、人口減少の危機があり、大きな仕事は国が全国一律で実施する一方、市町村、それを支える都道府県がきめ細かい措置を実施するといった筋道で少子化対策を考えてもらいたい、③デジタル田園都市国家構想で2027年度に地方への移住目標を1万人と定められているが絶対に実施してもらいたい、④物価高、エネルギー高が継続しており、地方でも使いやすい交付金等も含めた措置を実施してもらいたい、⑤新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の延長、9月以降のワクチン接種の適切な対応をしてもらいたい、⑥マイナンバーカードの総点検について、作業期限の柔軟な対応、適切な財源措置等を実施してもらいたい、⑦地方交付税総額の確保を含めた地方の一般財源総額の確保を是非とも実施してもらいたい等について要請した。

また、全国基地協議会からは副会長の加藤・福生市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村に対して財政上の影響等を考慮して交付されているばかりでなく、

住民に対して所在する基地の国家的重要性を理解していただくために極めて重要なものとなっており、令和6年度の両交付金について、所要額を確保するよう要請した。

なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①地方の一般財源総額の確保、②大都市特例事務に係る所要額の税制上の措置、③大都市特有の財政需要に対する適切な地方財政計画への計上、④特別自治市制度の創設等について要請した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/08/230825j-somubukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を提出

8月24日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣から地方公共団体情報システム標準化基本方針について、意見聴取があり、標記意見を提出した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/08/230825lginfosys-iken.php

[行政部]

◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方六団体会長が発表

8月24日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の山本会長、全国市議会議長会の坊会長、全国町村会の吉田会長、全国町村議会議長会の渡部会長が連名で抗議文を発表した。

抗議文では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/08/230824misairu-kougibun.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 8月28日～9月1日 ◆◆◆

≪8月30日(水)14:00≫

「都市税制調査委員会」をWEB会議により開催。「令和6年度都市税制改正に関する意見(案)」について審議予定。

[財政部]

≪9月1日(金)13:00≫

「令和5年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等を対象に、人事院勧告、人事・労務及び給与管理をはじめとする公務員行政の諸課題等について関係省庁等から講演予定。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《8月24日（木）》

「第166回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針について（前回の振り返り）、マイナンバーカードと健康保険証の一体化について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、マイナンバーカードと健康保険証の一体化や、情報の正確性を確保するための対応は、国保保険者として、引き続き取り組んでいくとしたうえで、オンライン資格確認の義務化対象外の医療機関等を受診する際等にマイナ保険証と共に提示することが想定される「資格情報のお知らせ」について、①医療機関の窓口における資格確認の混乱を避けるために、一定の有用性があると考えられる、②発行に係る事務的、財政的負担に対し支援されたい、③形状や様式は、各保険者間で大きな差異は生じないと考えられることから、統一的な様式を示すことも検討されたい、④マイナンバーカードの利用機会が増えた際に、「資格情報のお知らせ」と同様、他の分野においても様々な様式の発行や携行が求められる事態を避けるため、政府において、マイナンバーカードの安定的な運用を早期に達成し、他の様式の携行が必要とされる状況は、早期に解消されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《8月25日（金）》

「第101回社会保障審議会医療部会」が開催され診療報酬改定の基本方針について審議。本会から都竹・飛驒市長がオンライン出席し、診療報酬改定の基本方針について、①地域の医療機関が光熱費の高騰により厳しい経営になっていることを踏まえ、物価高騰を反映した適切な診療報酬に改定されたい、②来年度以降から人手不足が本格化することを見越して、医師・看護師等の就業環境と処遇の改善に資するよう、問題意識を持つ必要がある、③こどもまんなか社会を構築するうえで、発達障害・コミュニケーションに課題を持つこどもが増加していることを踏まえ、医療的ケア児への診療やリハビリ療育等のこども医療に関する課題を総点検するとともに、こどもに関する医療に係る診療報酬を十分に評価する必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《8月29日（火）8：00》

「自由民主党国防部会・安全保障調査会関係合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会

会長の加藤・福生市長が出席し、令和6年度基地周辺対策経費の確保等について要望予定。

[社会文教部]

≪ 8月30日（水）15：00 ≫

「第222回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定について審議。本会から長内・豊中市長が出席予定。

[社会文教部]

≪ 8月30日（水）16：00 ≫

「第110回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめ（案）等について審議。本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

≪ 8月31日（木）10：00 ≫

「第49回中央環境審議会循環型社会部会」がWEB会議により開催され、第四次循環型社会形成推進基本計画の見直しに係るヒアリングを実施するとともに、指針（案）について審議。本会から石山・大野市長が出席予定。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）
8月27日 愛知県長久手市 佐藤 有美 さとう ゆみ 1期（新任9月18日）

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月28日～9月22日（4週間） ◆◆◆

（月日）	（時間）	（会議名）	（場所等）	（所管）
8月30日	14：00	都市税制調査委員会	WEB	財政部
9月1日	13：00	令和5年度人事管理研修会	砂防会館別館 シェーンパッハ・サポー 大会議室「利根」	行政部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年8月28日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
